

第 2 回各務原市総合計画審議会 議事録

日時		平成 31 年 2 月 8 日（金） 13：00～16：20
場所		本庁 4 階 大会議室東
出席者	審議会委員 （敬称略）	会 長 柳原 幸一 （各務原商工会議所会頭） 副会長 紙谷 清 （各務原市社会福祉協議会会長） 委 員 青木 文子 （各務原市教育委員会委員） 小鍋 泰弘 （各務原市副市長） 北川 リツ （各務原市環境市民会議委員長） 木野 昇 （各務原市農業委員会委員長） 澤辺 明 （各務原市シニアクラブ連合会会長） 杉山 幹治 （各務原市子ども会育成協議会会長） 高木 朗義 （岐阜大学社会基盤工学科教授） 長縄 尚史 （かかみがはら暮らし委員会代表理事） 中野 峰夫 （各務原警察署署長） 森 勇 （各務原市民生・児童委員協議会会長） 横山 浩之 （各務原市体育協会会長）
	事務局	鷲主 英二 （企画総務部長） 加藤 雅人 （企画総務部次長） 木村 重信 （企画総務部次長） 大矢 貢 （企画政策課長） 遠藤 徹 （企画政策課主幹） 堀 善子 （企画政策課経営企画係長） 斉藤 由里子 （企画政策課政策推進係） 三輪 真也 （企画政策課政策推進係） 小林 俊彦 （企画政策課経営企画係）
欠席者	審議会委員 （敬称略）	西森 登 （各務原市自治会連合会会長） 宮田 延子 （中部学院大学看護学科長・看護学科教授）
次第 1 議事 （１）市民対話の報告 （２）前期基本計画の総括 （３）後期基本計画の骨子 2 その他		
議事 （１）市民対話の報告 ／ （２）前期基本計画の総括 ／ （３）後期基本計画の骨子 〈基本目標ごとに事務局より説明〉 ※基本目標 7～9 は一括して説明の後、質疑意見		

〈基本目標 1（市民協働） 質疑意見〉

【会長】

- ・市民協働について。資料 4 の 4 ページ、市民意識調査で、「20～50 代はまちづくりに参加したいが参加できない」とする市民が多いとある。どのようにお考えか。

【A 委員】

- ・まちづくりに参加したい、したくないという前の段階として、そうした活動を知っているということが重要ではないか。
- ・我々の活動は、「関わりしろ、余白」を残しながら行っている。色々な人が出会い新たなアクションが生まれてくる場として月 1 回の「寄り合い」を開催しているが、自分事として動いていける人を増やすことが大事だと思っている。主催者が一から十まで準備するのではなく、関わった人たちに「自分でやった感」を残すことが必要。「ボランティア」という言葉にも罣がある。一から十までやることが決まっていて、ただ参加するだけの無料の労働力になってしまう。
- ・まちづくりに参加したいと思っている人たちがどうやったら参加できるか、を考える際に、市民協働の定義を見直したほうがよいのではないか。例えば、対話をして市民から「こうしたことがしてほしい」という声があったとして、行政が「こうやりましょう」と返した段階で、おおよそやることの枠が決まってしまう。それに対して市民が参加するかしらないか、したいかしたくないのか、だけになってしまう。そこには一切「関わりしろ、余白」がない。そうすると、「やらされた感」がある。
- ・まちづくりは継続してやっていかなければならない中で、数年で担当が変わる行政ベースで物事を継続していくことは難しい。まちづくりを継続していくキーマンは民間側にある。
- ・市民協働をやっていく中で、市民から行政側に投げかけられた時、「何をしてほしいか」ではなくて、「何をやりたいか、それをどうやるか」で動いていくことが市民協働の定義に近いのではないか。「これしてください、あれしてください」「それはできます、できません」では、行政の仕組み上、実現するまでに時間もかかる。しかし、実はその間に民間でできることは多くある。
- ・「市民協働」「対話」の方向性として、行政側に中心があるのではなく、行政と民間との間で物事が進んでいく、さらに言えば民間側で物事が進んでいくような形になると、市民に「自分でやった感」がある。それぞれの地域でそれぞれの問題がある中で、そこに関わる人たちが自分達で考えて、ちょっとずつ動いてみることの積み重ねが、結果的にまちをよくするのではないか。

【会長】

- ・ 行政が抱える地域の課題解決への取り組みには市民と行政の協働が欠かせないが、市の職員は地域課題をどのように捉える必要があるか。行政の支援の仕方など、どのようにお考えか。

【B委員】

- ・ 地域コミュニティの活動として、自治会などの「地縁型」と何か目的を持った「目的型」に大きく2種類ある。
- ・ これまで、自治会加入率 100%であることを前提に色々な仕組みがあり、行政も自治会に頼ってきたところがあるのではないかと。岐阜市などでは、加入率が下がっている中、従来の自治会の仕組みだけでは無理なため、まちづくり協議会などの仕組みに変えてきている。
- ・ 自治会は加入制のため、ある意味、自分たちのやりたいことをやればいい。まちづくり協議会になると、地域としてどのように住民にサービスを提供していくか、あるいは市民活動を支援していくかという形になる。そうすると、例えば、今まで無料でやっていたものを有料にして、ある程度コミュニティビジネス的な視点を持っていかないとやっていけない。「多機能小規模自治」と言われているが、こうしたことが全国に広まりつつある。
- ・ 各務原市もこういうことを地域に導入していく時期なのではないか。従来どおりだと、自治会の担い手がいなくて、役員がいなくてという話になっていく。自治会は地域のコアなコミュニティだが、それ以外にも PTA、父親クラブなどの新しい担い手が地域で自由に活躍できる仕組みになっていない。そうした現状を打破するため、皆が参加するまちづくり協議会のような新しい仕組みがあってもよい時期ではないか。

〈基本目標2（教育・文化・スポーツ） 質疑意見〉

【会長】

- ・ コミュニティスクールについて。資料4の12ページ、施策の総括に「コミュニティスクール事業を拡大させることで、学校・地域・家庭の連携を強化していく必要がある」と記載されているが、この三者の連携について、どのようなことが重要とお考えか。

【C委員】

- ・ コミュニティスクールが、充て職で意味のない会議体になることを非常に危惧している。一方、コミュニティスクールは物凄いチャンスでもある。地域の人が笑顔で暮らすには人と人のつながりが必要だが、地域を支える人が有機的につながるコミュニティスクールをつくったら、その地域が変わりうる。ある中学校では、校長先生が地域のキーマンに自ら声をかけながら画期的な取り組みが行われている。こうした熱意のある取り組みをモデルとして他の校区に熱が伝わっていったら、各務原の教育が変わっていくと思っている。

- ・基本目標2全体では、「子どもたちがどれだけ生き生きできるか」が課題である。実感を持ってそれが起こるということが一番重要で、大人たちの議論だけで、子どもたちが実感するものがない。その観点から3点ほど。
- ・1つ目、教育センターについて。事業は概ね順調との担当課評価だが、本当だろうか。教育センターは使える場所であるため、しっかり活用して、先生たちが本当に力をつけていく研修をしてほしい。個人的には、校長先生への研修を行ってほしいと考えている。校長先生が変われば学校が変わる。教育センターを中心として、各務原全体の教育の質が上げられ、住みたいという人が出てくる。安心して子育てができて安心して老いていくことができれば人が増えていく。
- ・2つ目、情報発信がまだまだ弱い。SNSの活用について以前から言っているが、まだ取り組みきれていない。小さなことの積み重ねが「実感」に繋がっていく。例えば、スマートミュージアム事業では、非常に質の高い全国クラスの展示をしている。しかし、行政全体としてどれだけ情報発信し支えているのか。
- ・3つ目、ホッケーについて。本当にホッケー王国を目指しているのか。今のままではホッケーが各務原から消えてしまうのではないかと。チーム数が減り、ホッケーをやる子どもが減っている。ホッケーが盛んな福井では、小学校の体育の授業に組み込まれており、ホッケーに触れる機会が多い。簡単でいいから、スポーツに触れる機会をつくるのがスポーツのすそ野を広げていくことである。そういうささやかなところに取り組まず、ホッケー王国の旗を振るだけではないのではないか。全国有数の施設を有機的に活用していただきたい。

【会長】

- ・コミュニティスクールには様々な立場の方が入っているとのことだが、地域と学校との連携を進めることについて、どのようなことに留意して進めるとよいとお考えか。

【D委員】

- ・コミュニティスクールについて、我々としてどう関わっていくか。ただ名を連ねるだけではなく、何をやるかのポリシーが必要であり、研究している。団体として、地域の中で学校との関わりをどのようにしていくか、何に参画できるか、どこまでやったらいいのかの議論があり、結論は出ていない。
- ・従来はトップダウンで行動計画を立てていたが、今は、地域ごとで課題・問題点を出し合っていくボトムアップが求められている。活動全体を見直す中で、学校や教育について何ができるか民生委員として考えていきたい。

【会長】

- ・青少年教育について。資料4の14ページ、今後の課題等に「大人が手本を見せられるように、地域行事への参加を各種団体の会合で呼びかけるなど、地道な活動を継続していく」とあるが、この分野において行政に期待するのはどのようなことか。

【E 委員】

- ・子ども会には、地域での交流であったり異年齢の交流であったりという目的もあるが、これは大人がそうであって初めて子どもができることだと思う。大人ができていない、理解しないことをどう子どもにさせていくのか。子どもに関する活動を通じて大人同士も信頼関係をつくっていくことが重要だと考えており、色々な場で伝えている。行政からも大人への啓発活動をしてもらえるとありがたい。
- ・岐阜市の郊外よりの地域では、コミュニティ活動が崩壊しつつある。古くから住んでいる人と、引っ越してきて新しく住んでいる人とが混ざっている間はいいが、古くからの人が少なくなると自治会活動などが立ち行かなくなる。人口を増やそうとするだけでなく、他地域からの人が増えれば増えるほど、そういった事も起こるということを認識し考えていく必要があるのではないか。

【会長】

- ・スポーツについてはどのようにお考えか。

【F 委員】

- ・少子化の中で、休部や廃部など、部活動に課題がある。早い段階で校区を超えた合同チームでの練習、試合出場を認めていく必要があるのではないか。これは先生の負担軽減にも繋がるとともに、仲間同士での競争によって競技力向上にもつながるのではないかな。今後、学校の統廃合も起こり得るだろうと思っているが、部活動の統合はその前に手をつけられるところではないかな。
- ・スポーツ少年団活動を見ていると、親の勝手によって人が分散してしまったり、施設利用に支障があったりする。また、ホッケーの振興にあたっても様々な課題がある。スポーツを通じて学校、子ども会、市などとの連携を図っていきたいと考えている。

【G 委員】

- ・小学校から塾に通う時代になっている。教育のあり方について、子どもたちがもう少し余裕を持って生活する時間をつくるのが大事かと思う。塾でなく学校で勉強のつまずきをフォローするようなことができないかという提案をしている。各務原市が先鞭を切ってそういうことができないか。簡単でなく、総合計画に書くことはできないのは承知しているが、そういう考え方を広めていっていただきたい。

〈基本目標３（環境） 質疑意見〉

【会長】

- ・環境問題の最近のトレンド、傾向があればお聞かせいただきたい。

【H委員】

- ・各務原市は市民と行政とが一体となって環境問題に取り組み、結果を出し、結果を発信している大変良い状況であると確信している。マイクロプラスチックなどまだまだ環境問題が進む中、さらなる欲を言うと、市民一人ひとりの取り組み内容をグレードアップさせるための情報発信が重要ではないか。いざ、一人ひとりが活動しようとする、日々時間に追われ、生活に組み込んだ取り組みを増やすことは中々難しい。自分たちの地域がどのような状態なのかオープンにしていくことで、身近な環境を守ろうとする意志が沸いてくるのではないか。市が積極的に情報発信し、それを見た人が「こうしてほしい、こうした方がよいのではないか」と行動するほか、他地域の成功事例や知恵を集められるようなシステムができることを願う。

〈基本目標４（保健・医療） 質疑意見〉

【会長】

- ・シニアの視点から、どのような取り組みがあればよいと思われるか。

【G委員】

- ・シニア団体と市とが連携し、充実した予防対策を行えている。高齢者になっても脳の活性化を図ることが必要であり、会話や軽スポーツなど、みんなで集まって健康を維持していきたい。一方、そうした活動から距離を置き、外出しない人たちも多くいるため、そういう方々が出てこられるようにするのが課題。高齢者になっても社会に顔を出す気持ちを持つように働きかけていただきたい。

【会長】

- ・市では、「生涯現役促進協議会」を発足させ、高齢者が働き、活躍していただくような方向性を打ち出している。

【I委員】

- ・ここ数年、子育て・教育に積極的に取り組んできたが、来年度は、それらに加えシニアの方々の生涯現役に注力する。学びであったり働くことであったり、生涯の中で培ってきたことを活かせるような社会となるような事業に取り組んでいく。

【会長】

- ・ 行政、市民だけでなく企業の取り組みも必要であるとする。商工会議所としてもがんばっていききたい。

〈基本目標 5（福祉・社会保障） 質疑意見〉

【会長】

- ・ 社会福祉協議会なども様々な取り組みをされている分野であるが、何かご意見は。

【J 委員】

- ・ 民生委員の仕事をしていると、独居の女性が加齢や認知症への不安とともに孤独に暮らしていると感じることもあり、地域福祉が非常に重要になると考えている。認知症になっても、民生委員であったり、自治会、近隣ケアであったりの見守りによって、安心して生活していける地域にしていくことが重要。自分のことは自分でやるのが基本だが、誰もが幸せに暮らせる地域社会を作っていきたい。
- ・ 80 歳の親と 50 歳の引きこもりの子が同居し、収入や介護に問題を抱えてしまうなどの 8050 問題という課題が生まれており、配慮していく必要がある。
- ・ 児童虐待がニュースとなっているが、地域や警察、行政などが一体となって解決できるような取り組みが必要。

【会長】

- ・ 成年後見制度について、今後どのような方向に広がっていくとお考えか。また、行政に何を求めるか。

【C 委員】

- ・ 成年後見制度については高齢化が進むと今まで以上に重要になるが、成年後見人のなり手不足が課題である。また、市民後見制度については、現状岐阜県における議論は遅れているが、今後、市民後見制度に進んでいく、進んでいかざるを得ないのではないかと。支援が必要な方を支えるにはチームが必要であり、そのチームには法律行為ができる後見人が司令塔となる必要がある。司令塔が地域に何人もいて、地域と地域を繋いでいくことで、点ではなく編み目で地域を支えていくことが可能になるのではないかと。
- ・ 各務原市の近隣ケアグループは本当に素晴らしい。他市を見ても、これほど有機的に活動しているところはなく、もっと自慢し、発信しても良いのではないかと。計画に言葉として入っていてもいいと思う。人と人との見守りのつながりを、どのように行政がつかないでいくか、さらに、それを有機的なものにしていくか。そのためには地域の力を借りていく必要がある。

【G委員】

- ・今の社会は「隣は何をする人ぞ」である。独居老人を見守るということは完全にはできていない。リーダーを立て、定期的に、頻繁に見守りをする仕組みのようなことをしないと、実効的な活動にはならないのではないか。

【A委員】

- ・子ども福祉について、学校の中で教えられることと、外でしか教えられないことがある。学びの森で子どもたちを対象にカメラのワークショップを行っているが、我々にその気はなくても、子どもたちは習い事として捉えている。目指す姿に「家庭・地域・行政が一体となって子どもを支える」とあるが、学校の外で子どもたちに何かを教えていくことは、自治会なども含めもっと横断的な取り組みができるのではないか。
- ・地域福祉について、市内では様々な市民団体、NPO が活動されているが、活動内容が市民に伝わっていないのではないか。これを解決しない限り、どんなにいいことをしても点で終わってしまい、継続しない。さらに言えば、受け手に伝わらない、知らない、分からない、変わらない、のループになってしまう。
- ・日本全国で言われているのが、プレイヤー、担い手がいらないということ。プレイヤー、担い手をつくり、つないでいくことは、行政では公共性・公平性の点から 100%はやり切れない。全員を紹介するのは単なる情報の羅列になってしまう。
- ・例えばイベントなどでは、やることを紹介するだけでなく、やったことを絵で残していくことが重要だが、多くの場合できてない。告知だけでなく、どういうことが行われたのかが残っていないと、興味がある人が次に動けない。
- ・担い手の育成と、その人たちをつなげていくこと、行政側から育成というと上から目線になってしまうかもしれないが、福祉でもまちづくりでも、色々なところで担い手をつくっていかないといけない。充て職で誰でもできるということは何も変わらないということでもある。やれる人たちが長いビジョンを持って継続していかないとやりっ放しで終わってしまう。

〈基本目標 6（防災・防犯） 質疑意見〉

【会長】

- ・ 防災について、行政にはどんな視点が必要だとお考えか。

【B委員】

- ・ 自助・共助・公助においては、役割としては圧倒的に自助であり、自分の身は自分で守ることが防災の基本。その一方で、市民側から、防災の担い手でグループをつくり、防災訓練や学校での防災教育などに取り組むような動きが出てこないといけない。各務原市で防災リーダーを育成しているのならば、こうした人たちがグループをつくって活動する、消防団や自治会を含めて組織化するようなことを行政として後押ししていくことができれば、市民防災が広がっていくのではないか。

【会長】

- ・ 防犯や交通安全についてはどのようにお考えか。

【K委員】

- ・ 自主防災・自主防犯が重要である。発災時には地域での自主的な活動が必要である。
- ・ 昭和の時代から 1 市 1 警察署が続いているのは各務原市のみ。歴史があり、市と警察、市民が共存できているので、警察とうまく連携できるとよいのではないか。
- ・ 防災での課題として、高齢者を含む要支援の方々の名簿について、個人情報の問題もあるが、有事のために警察と情報共有していくことも今後の必要となるのではないか。

〈基本目標 7（基盤整備）、8（産業）、9（行財政） 質疑意見〉

【A委員】

- ・ 学びの森での取り組みが全国的に注目されている。公園で民との連携を行っている各務原市は、外から見ると新しいことをやっている、おもしろいと見られている。
- ・ 地方創生の中で、観光以上移住未満の人たちである関係人口ということが言われている。移住定住という言葉が謳われているが、例えば関市から各務原市に移住したとして、それは単純に喜べる話ではなく、そもそもの問題の解決にはなっていない。移住定住を求めているは、よくならない。関係人口の考え方は、各務原市のことを知っている、興味がある、来てくれる、何かしてくれる、そうした人達が結果として移住定住してくればよいのであって、まずは観光と移住の間の人達を増やし、外の人たちが中をよくしていけばよいという発想。

・中をよくするためには外の力が必要であるが、そのためには、シティプロモーションが鍵になる。織田信長の岐阜市、刃物の関市、犬山城に囲まれたとき、各務原市のまちの魅力とは何か。それは暮らしであったり、おもしろい人であったり、今はそういうものがここに理由、関わる理由に十分なりうる時代。例えば広島尾道には観光資源はそんなにないが、まちがおもしろいと思われる。魅力を伝えるのには、従来の観光との棲み分けを考えることも必要と思う。

・各務原市にしかできないやり方、伝え方がある。今、各務原市は、新しい、おもしろいと外から思われているし、職員も他市に比べて柔軟で優秀であり、変化していける土壤があると思う。一方的に行政にお願いするのではなく、民間と行政がどうやって一緒になってやっていくのか、もう少し言うと、民間側が自分事として継続していけるか、そうした人たちを増やしていけるかが、単発ではない継続的なまちづくりに繋がっていくのではないかな。

【会長】

・環境と公園といった視点で何かあれば。

【H委員】

・各務原は千年の歴史があり、歴史を大事にしてもっと打ち出していければよいのでは。

・各務原市は景観がいい。景観がいい場所は例えば単に工場を建てるのではなく、景観を守っていただきたい。竹林も貴重な景観である。農業も荒れ地をどうするかが課題であり、花畑にするとか肥料となる植物を育てるとか、活用できる方法がないかと思う。

【L委員】

・農業委員会は優良農地を確保するという立場。各務原の農業を振興するために、専業農家も少なくなっているが、生命を育む食糧生産の場としての農地を大事にし、農業を大事にしていきたい。公園の話が出ていたが、共有林の維持に課題が出ている。伊木山の整備がはじまっているが、共有林を行政で活用できればよいかなと思う。

【会長】

・本日の議論の中で、「役所がやらなければならないことは何か」というご質問をしてきたが、そうではなく、「皆がありとあらゆる場面でやっていくことを、役所がどうお手伝いすればよいかな」を考えなければならないという意見が多く出ていると感じる。

【会長】

・事務局には本日の皆様の意見を踏まえて後期基本計画原案の作成にあたってくださいという方向でよろしいかな。

(拍手多数)

2 その他

【事務局】

- ・ 次回の開催は、今のところ 3 月 29 日午後で開催したいと考えているため、予定の確保をお願いしたい。